

JA香川県青壮年部 ポスターブック 2026



目 次



J A 組織強化

- 1. J A 青年組織強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2. J A の自己改革の実現に向けて・・・・・・・・・・3
- 3. 営農指導の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・5



農業政策

- 1. 施策の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・7



農業経営

- 1. 担い手対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- 2. 労働力対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
- 3. 販売力強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
- 4. 生産資材の価格低減と安定供給・・・・・・・・・・15

ポリシーブックとは？

ＪＡ香川県青壮年部では、平成25年度より「ポリシーブック」の作成を開始しました。ポリシーブックを一言で表すと「青壮年部の政策・方針集」となりますが、その作成にあたっては現在の政策を出発点とするのではなく、青壮年部の盟友一人ひとりが営農や地域活動をしていく上で抱えている課題や疑問点について、盟友同士で解決策を検討してとりまとめている点が特徴です。

また、そこには政策として要請することだけでなく、まず自分たちで解決に向けて努力し、取り組むことが明記されています。つまり、「自分たちの行動目標」と「積み上げによる政策提案」の両方を備えたものが青壮年部の「ポリシーブック」となります。

行動目標としてのポリシーブック

ポリシーブックには、課題の解決策を政策として提言するだけでなく、まず自分たちで解決に向けて取り組むことを明記しています。

農業に関する要請を行うと、「また、農業団体が補助金欲しさに要請活動をしてるぞ」等といういわれなき批判をされることがしばしばありますが、課題解決に向けてまず自分たちが努力をしていくことで、わが国の責任ある農業者として、地域住民や消費者等も含めた幅広い関係者に理解を求めています。

政策提案としてのポリシーブック

食料・農業・地域社会をとりまく状況が日々変わる中、農業経営に大きく関わる課題について、与野党を二分するような議論となることが今後も想定されます。そうした中で、われわれ若手農業者の思いを対話を通じて伝えていくという、議員への働きかけによる農政運動の取り組みがより重要となります。

将来の日本農業を担う若手農業者が安定した農業経営を行うためには、農業政策の基本となる部分が制度的に安定していることが重要であり、政争の具とされることがあってはなりません。

そのためには、農業者の立場から農業政策について自らの考えを持ち、全国の現場の声を積み上げ、その政策を支持する国会議員を応援していくことが、長期的な視点で農業政策に自分たちの意見を反映させ、かつ安定した制度を築くために必要な取り組みと考えています。

1. JA青年組織強化

基本的な考え方

- ▶ JA青年組織は、JA青年組織綱領に掲げる五つの取り組みを全ての盟友が共通認識のもと青壮年組織活動を行う。
- ▶ 政策提言によって農業を守ると友に豊かな地域社会を築き、次世代に引き継いでいく責務がある。
- ▶ ポリシーブックを基軸とし、より充実した組織活動を実践し、青年組織に参加することの意義を創出することによって、組織、盟友の加入促進に繋げる。
- ▶ JA青年組織活動を通じてスキルアップ、人格形成を図り、次代を担うリーダーの育成に繋げる。

課題

- A 地域農業振興と青壮年部活動において、昔は苗の配送等などで、地域組合員との交流もあり、また活動資金も集まることで、活発に行われていたが、今は何をすることにおいても難しく、規約、法律等が厳しい。
- B ポリシーブックの内容が青年組織の活動計画に十分に反映されていない。
- C 若い世代の農業者が参入しにくい現状なので盟友が高齢化している。



解決策

I. 個人・青壮年部としての取り組み

- ① ポリシーブックを香川県全盟友に配布する。…………… **B**
- ② 若い世代に実際に農業を体験（市民農園、レンタルファーム、食育活動等）してもらい、農業の楽しさを伝える。…………… **C**
- ③ 青壮年部に親子で加入した際の特典を設ける。…………… **C**
- ④ 青壮年部に定年制度を設ける。…………… **C**

II. J Aと一体となった取り組み

- ① J A、行政等など青壮年部活動の連携を密にして、活動内容を模索する。もっと、活動の範囲を広げて、活動をしやすくしてほしい。…………… **A**

III. 行政に提案・要望すること

- ① 異業種の青年部の優良活動を参考にして、支部活動強化を図るため、交流会の実施を要望する。…………… **C**
- ② 行政で行われるイベント等や青壮年部未加入の農業者および新規就農者等と青壮年部との交流の場や機会等を積極的に開催し、青壮年部としてそれらに参加できるように要望する。…………… **C**
- ③ 青年組織に加入していない農業者や新規就農者等に対して我々盟友がもっと交流できるような場やきっかけを作してほしい。…………… **C**
- ④ 行政職員でも青壮年部組織を知らない人が多い。新規就農者担当や担い手担当など生産者と交流の多い行政職員に対して、青壮年部のイベント（ポン菓子など）に参加してもらうよう要望する。また、新規就農担当や担い手担当から青壮年部活動を紹介や農業者に対し、入部の呼びかけを要望する。…………… **B**
- ⑤ 新規就農者に対して、青壮年部の活動や存在を知らせてもらう。…………… **B**
- ⑥ 個人で行政に直接言っても、意見が通りにくい。ポリシーブックを持参し、青壮年部役員が集団になって県、市町村などに自分達の活動を伝えに行けるような日を年に1回決め、行政にもその日は空けてもらうようにする。（青壮年部による県や市町村に対してのロビー活動。）…………… **B**

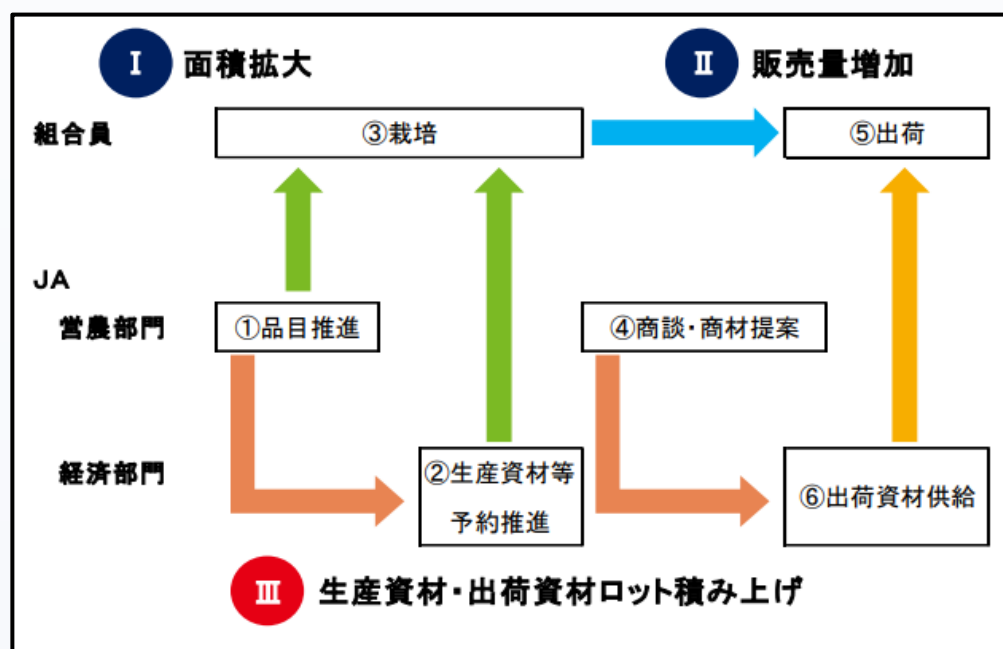
2. JAの自己改革の実現に向けて

基本的な考え方

- ▶ 今後のJAグループの組織のあり方について、**これからのJA経営を担う我々青年組織盟友が必要**である。
- ▶ 自らの責任として考え、**JAへの積極的な経営参画を通じて若手の意見をJA事業に反映していく。**

課題

- A** 現状と大きくかけ離れすぎているため、経営指標が古すぎて参考にならない。
- B** JAは行動に移すまでが遅い。
- C** JAに出荷するメリットが少ない。また、JA外取引が増えてきている現状でJAに変化が見えない。
- D** 集荷場の人員不足のため、職員が集荷に追われている。巡回業務に力を入れることができないように感じる。
- E** JA香川県になっているのに販売は各営農センター単位のままになっているため組織的には合併しているが、組合員としては利になることが少ない。



解決策

I.個人・青壮年部としての取り組み

- ① J Aとの定期的な意見交換会で、意見を積極的な発信に努める。…………… B
- ② 各地区青壮年部で情報交換を行い、J A香川県単位でも販売できるように働きかける。…………… E
- ③ J Aとの意見交換会等で生産者の要望を意見していく。…………… B
- ④ J A、青壮年部との間で意見交換会を定期的に行い、J Aと生産者との交流を図ると共に、個々の意見が反映されるように働きかける。…………… B

II.J Aと一体となった取り組み

- ① 早急に新しい経営指標を作成する。…………… A
- ② 出荷規格・段ボール統一をする。…………… C
- ③ 集荷場の人員を確保する。…………… D
- ④ J Aまつり等のイベントに参加するだけでなく、青壮年部活動に参加してもらえよう取り組む。…………… B

III.行政に提案・要望すること

- ① 地域によって使用する肥料や農薬が違いため収量が変わる。県単位ではなく、地域ごとの経営指標を作成することを提案する。…………… A



3. 営農指導の強化

基本的な考え方

- ▶ 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を実現させるために、ＪＡの営農指導は、より一層の強化に取り組む必要がある。

課題

- A J Aの基本は「農」と言われているが、J A 自己改革内容に問題ある。
- B 営農指導の充実
- C 指導員が現場を知らない。（卓上論で話をする）



解決策

I. 個人・青壮年部としての取り組み

- ① 営農情報をデジタル化し、営農指導員と情報共有し、レベルアップを図る。
..... B C
- ② 若手農業者の意見を取り入れる為に、意見交換会等に参加してもらうよう若手
盟友に働きかける。..... A
- ③ 生産者と営農指導員をつなぎ、生産技術等の共有をする。..... B C
- ④ 組合員と生産技術の共有を図る。..... B C
- ⑤ 営農指導員から生産者に対する情報、また、生産者から営農指導員に対する
要望等があればしっかりと橋渡しし、両者間の共有を図る。..... B C

II. JAと一体となった取り組み

- ① JAの労働生産性も大事であるが、農家の生産力に支援することを要望する。
また、JA職員のやりがいに繋がる評価を要望する。..... A
- ② 親など肉親が教えてくれる時代でもなくなったので、トラクターの乗り方などの講習
会の開催を要望する。また、両親から習っていても、他の人から習うことにより新
たな発見があると思う。..... B

III. 行政に提案・要望すること

- ① 営農指導員と農業改良普及員が連携した、生産現場での指導強化を要望す
る。..... B C
- ② 農業改良普及員の担当者を明確にしてもらい、指導強化を要望する。
..... B C
- ③ 収穫や出荷で忙しく出席できないことがあるので参加しやすいよう日程調整を進
めてほしい。また新しい栽培技術等の情報を提供してほしい。..... B C
- ④ 安全講習等があるが、生産や出荷で忙しく、出席できない人が多数いるので、そ
ういった方でも参加しやすいように何かしらの工夫をしてほしい。..... B
- ⑤ 講習会等があっても毎年同じような内容や、忙しくて出席ができないことも多いた
め、内容の見直しや日程の調整を行ってほしい。..... B

1. 施策の内容

基本的な考え方

- ▶ 農業等の一次産業は、生命の源である食料を供給するという観点から、**安定した生産と供給体制を構築する政策を実現していく必要**がある。
- ▶ 地域の維持・発展に向け、大規模農家だけでなく、**発展意欲のある家族経営や兼業農家も同等に位置づける必要**がある。
- ▶ 専業・兼業農家や中山間地・離島等の条件不利地に加え、都市農地の農業者のあり方を明確にし、**我々農業者が、10年、20年先を見越した日本農業のビジョンを明確に示す政策を国に対し求めていく必要**がある。

課題

- A** 農業施設の修繕の助成がない。
- B** 新規就農者でも担い手でもない小作農家が補助金などもなく大変な状況にある。
- C** 新規就農者は施設の設備やトラクターなど初期投資が多い。しかし今の助成金では経営ができず辞めてしまう人が出てきている。
- D** 農機具購入資金に対しての助成金は現在においては、対象が限定的であり活用が難しい。
- E** みどりの食料システム戦略について周知ができていない。



解決策

I.個人・青壮年部としての取り組み

- ① 土壌診断と堆肥や緑肥の利用法について積極的に学習する。..... E
- ② みどりの食料システム戦略について、取組等の勉強会を行う。..... E
- ③ 新規就農者、多様な担い手等に施策の情報交換会等に参加するように働きかける。..... B C
- ④ 施策についての勉強会、情報交換会等に積極的に参加する。..... B C

II.J Aと一体となった取り組み

- ① 需要に応じた生産を行うよう、生産者に情報提供を行うと、共に生産調査により、卸小売りに対しての価格機能を強化する。..... B C
- ② 組合員が補助金、助成等の内容を理解して利用できるように周知を行い情報の共有化を図る。..... B C
- ③ 助成金等についての情報を生産者に知らせ、指導する。..... B C
- ④ 無理な経営発展を進めず、確実に発展できるように指導する。..... B C
- ⑤ 補助金、助成金についてしっかりと生産者に周知し、それらを利用できるように情報提供を行う。..... B C

III.行政に提案・要望すること

- ① 農業者全体に対する補助金、助成の充実。..... B
- ② 新規就農者に対して助成金の拡大。..... C
- ③ 対象農業者の範囲を拡大し、農機具購入資金に対しての助成金交付の活用促進を要望する。..... D



1. 担い手対策

基本的な考え方

▶「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を図るために、多様な経営体の発展に向けて経営基盤強化が必要である。

課題

- A 企業等の定年退職の年齢が上がり、退職後、就農しても体力が低下していて、農作業に慣れず早期に離農してしまう。
- B 農地相続者は、特に自作意識が薄い。次世代は、自作メリットを想定できない。デメリットを重視に考える。
- C 新規就農者の定義（就農してから何年以内など）や、新規就農者の指導者が明確でない。
- D 新規就農者は知識も経験も未熟なため、戸惑うことが多い。また、相談するのも気が引けるような気がするので失敗してしまうかもしれない。
- E 新規就農者は、毎年一定数いるものの、定着していない、地域に密着していない、認知されていない、増えていない先輩農業者やJA青壮年部盟友との関りも少ない。
- F 丸亀地域では、稲作に対してのみ着目しても作業依頼が多いが、それに対して作業ができる受託者が少ない。そのため、米作りをしたくてもできないケースもあり、ますます離農者や耕作放棄地が増えている。また農業資材の高騰もそれらに拍車をかけている。
- G 農機具・肥料・農薬代金等はいとより農作業における経費・費用の経済負担合・収穫配分に関して家族内に問題が見られる。
- H 新規就農者がいない。
- I 水管理や畦刈りの負担が大きい。
- J 個人経営者等は機械の更新ができない。

解決策

I. 個人・青壮年部としての取り組み

- ① 市・農地機構の利用相談、農事組合法人、又は担い手への紹介等を斡旋する。次世代後継者へ自作刈刈を提案し、自作刈刈点の解消に努める。… A
- ② 新規就農者への指導が人任せにならないように、J Aと普及センターと盟友で指導者を明確にする。… C
- ③ 先輩農家の定期的な声掛け、現地調査、現状調査。… D
- ④ 青壮年部への加入を促進するために、J Aや青壮年部が新規就農者と積極的に関わる機会を増やす。… D E
- ⑤ 新規就農者のほとんどは、旧来の青壮年部の交流よりも、ネット検索・SNS等での情報入手や交流が主となっていることが多いため、SNSを通じて新規就農者と交流・接点を持つところからスタートし、活動や取り組みについて理解してもらう。そこから少しずつ交流の機会を増やし、旧来の活動にも少しずつ参加してもらえるようにしていく。… E
- ⑥ 食育教育を推進する。また、担い手の若い世代を育て独立し経営できるようにする。… D H
- ⑦ 地域の人の手を借りる。… I
- ⑧ 機械銀行に作業委託をする。… J

II. J Aと一体となった取り組み

- ① J Aと連携して新規就農者を指導する。… C E

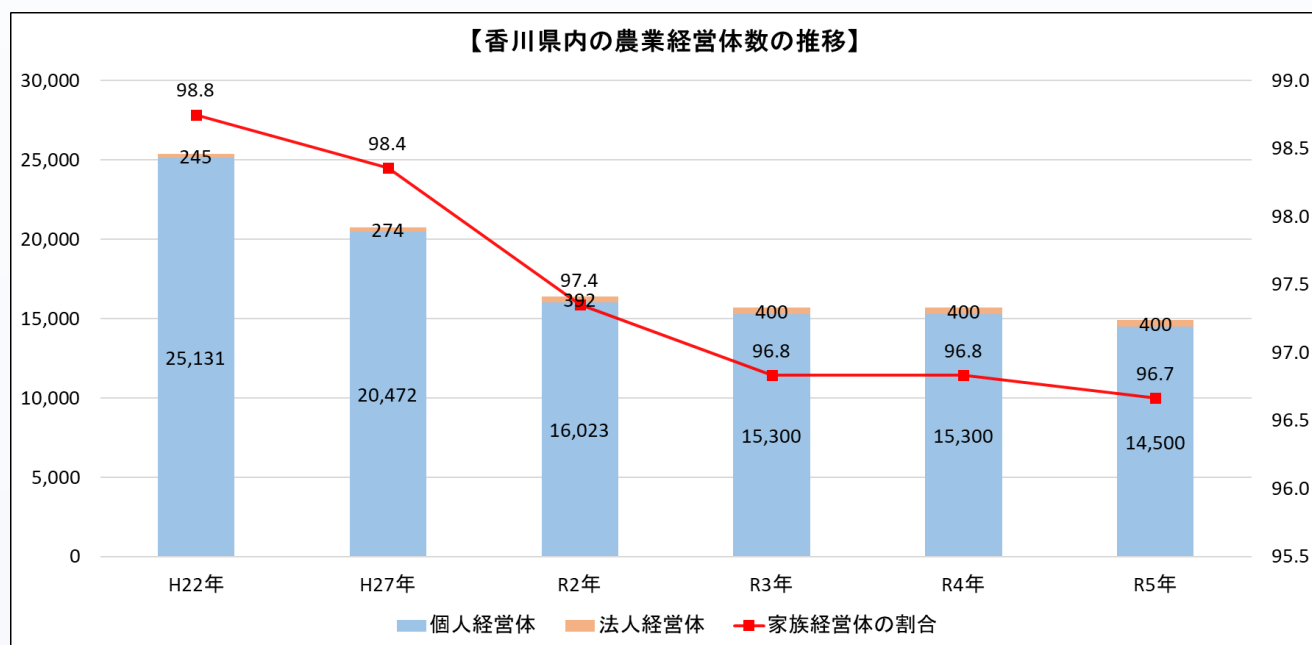
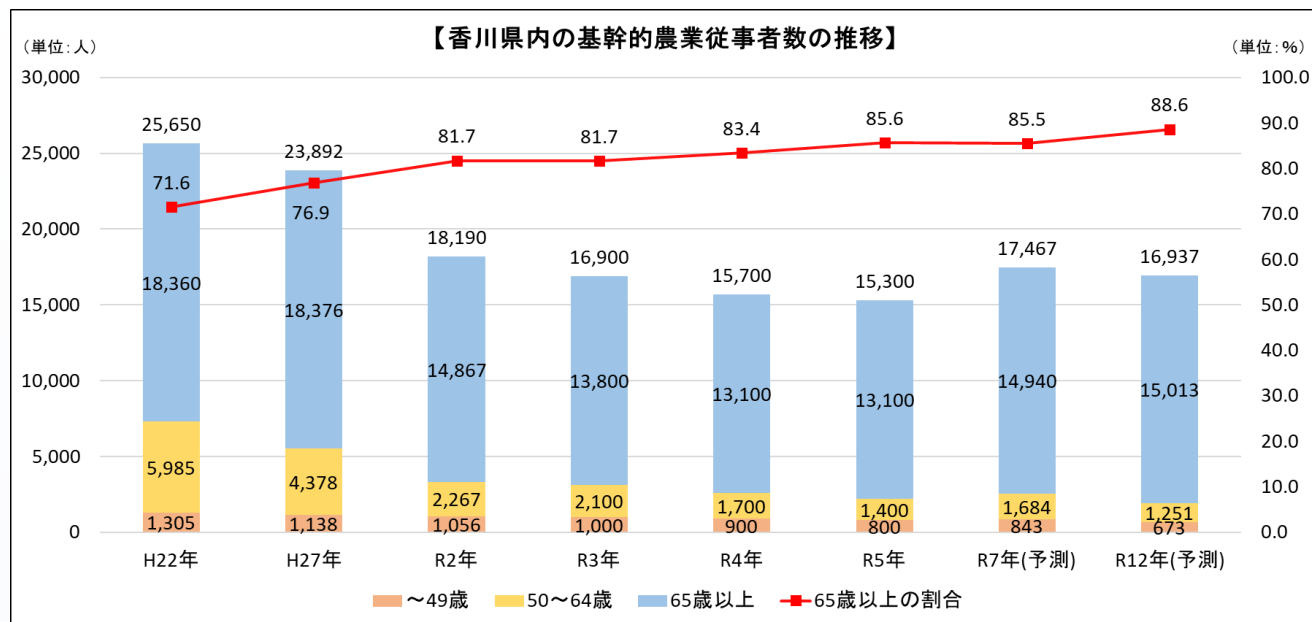
III. 行政に提案・要望すること

- ① 農業が再雇用先と同程度の収入を得られる選択肢であると行政が数年間は保証することを要望する。… A
- ② 新規就農者に対する定義の設定を要望する。… C
- ③ J A、市、県で協力し支援拡充をお願いしたい。大型農機具の貸し出しや、農機具の運搬等、あらゆる顧客の要望に対応できるような支援センターの対応力の向上と、人員の増員を希望する。また、旧校区単位で各地区1～2人は作業者を確保できるような支援を考えてもらいたい。国・県が行っている肥料高騰対策をもっと分かり易く簡潔なものにしてほしい。… F
- ④ 家族内の経費負担の分割、収穫の配分について標準モデル等を示して相談にのる。… D

2. 労働力対策

課 題

- A** スマート農業はよいと思うが、圃場面積が小さい香川県では導入が難しい。
- B** 昔から地域を知っている人が次の人に受け継ぐ前にどんどん亡くなっている。人がどんどん減っているので、助けあいができなくなっている。



解決策

I. 個人・青壮年部としての取り組み

- ① 人が減っているかわりに、A I はどんどん進化している。香川県に適用できそうな A I や実際に適用しているような A I について勉強会を開く。（特に稲作について） A B

II. J A と一体となった取り組み

- ① 外国人労働者を含む多様な人材の受け入れに向けた、環境整備を検討する。 B
- ② アグリワーク（ J A 香川県無料職業紹介所）について認知度が低いので周知方法を検討する。 B
- ③ 生産者のアグリワークに対する認知度を高めると共に、 J A 関係者以外の人たちのアグリワークに対する認知度も高められるような周知方法を検討する。 B

III. 行政に提案・要望すること

- ① 雇用経営体、雇用農業者の育成に対する支援を要望する。 B
- ② 全国規模での労働者の確保が出来るような仕組みづくりを要望する。 B
- ③ 生産原価が伴わないので、労働賃金の支払いが心配である。 B
- ④ 雇用、育成に対する支援を増やしてほしい。 B
- ⑤ 外国人労働者や全国規模での労働者が受け入れられるような環境の整備、および仕組みづくりを要望する。 B



3. 販売力強化

課題

- A** コロナからの景気回復後の物流や資材不足、ウクライナ問題による情勢不安などにより、農産物の生産コスト軒並み上昇している。メーカー、小売業者などは物流コスト・資材・原材料高騰を理由に軒並み値上げを発表し、価格転嫁しているが、末端の農作物に限っては、適正な価格で取引されているとは言えない。
- B** 資材高騰により製品価格の安定がないと農業の継続が厳になる。
- C** 圃場のデータ不足のため、圃場毎の収量格差がある。
- D** 香川県産の農畜産物は品質が良いにも関わらず、価格に反映していない。



解決策

I. 個人・青壮年部としての取り組み

- ① 適正な価格で消費者に購買してもらうためには、適正な価格の根拠を示し、消費者に理解してもらい、価格転嫁の風潮を、流れを、農業全般にも波及させる。..... A
- ② テレビ・新聞等では、資材や原材料の高騰による農業者の窮状が漠然と理解されているが、持続可能で安定的な農産物生産をするための価格がいくらなのかまでは、消費者に理解されていないため、テレビや新聞等で、具体的な数字・根拠をどんどん発信し、理解してもらうところを積極的に発信する。..... A
- ③ SNSによる発信は、現代ではかなり有効な手段だと思われるので、積極的に活用をする。..... A B
- ④ 自分で値段を決めて、それらの売り先があるような販売体系を今後、構築を希望する。(例：オーガニックなど、現段階で需要が低いものも含む。)..... A B
※特に米の値段..... A B
- ⑤ 土壌診断による正しい肥料計画を立てる。..... C
- ⑥ 情報発信として農家の育成をする。消費者の理解促進をする。..... D

II. JAと一体となった取り組み

- ① 販売単価を上げることを要望する。..... A
- ② 香川県産の農畜作物はなるべく県内で流通させる。..... D
- ③ 農家がこだわって作物を作っているところをJAが付加価値を記事として取り上げてもらう。果物には付加価値（贈答用、お祝など）があるので、野菜にも生産者とJAと検討していく。
(例：アスパラ（さぬきのめざめ）の中でも朝取りの氷漬けをしている）... D

III. 行政に提案・要望すること

- ① ブランド化や産地の確立に向けて、JA・県普及センターとの連携による産地独自の新品種開発を更に努めるよう要望する。..... D
- ② テレビ・新聞等のマスコミに値上げだけを取り上げた報道ではなく、適正価格を踏まえた上での報道を行ってもらえるように要請することを提案する。..... A
- ③ 工業製品を優先的に輸出するために、農業を犠牲にしないでほしい。..... A
- ④ テレビや新聞等で、具体的な数字・根拠と併せて農産物の適正価格を発信することで、消費者の理解を深め購買につながるようにすることを要望する。... A

4. 生産資材の価格低減と安定供給

課題

- A** 米の価格が下がっているのに対して肥料や農薬、資材の価格高騰が大きすぎる。生産するより購入するほうが安いので、辞めていく農家が増えている。また、魅力を感じられない。
- B** 資材の高騰（電気代・燃料代等）
- C** 農機具が高い、年に数回しか使わないのに割に合っていない。
- D** 物価の上昇により生産、出荷経費の高騰は一時的ではなく、労基法や運送法の改正により、さらに経費が増加すると思われる。
- E** 農業器具やビニールハウスなどの施設等の大幅な値上がり。
- F** 物価は上がっているが農作物の価格はあまり変わらない。



解決策

I. 個人・青壮年部としての取り組み

- ① 若い人に興味を持ってもらえるよう農業のいいところを配信していく。…………… A

II. J Aと一体となった取り組み

- ① 高い価格で販売できるよう販路を探す。…………… A
- ② 農産物の高値販売を要望する。…………… D
- ③ 新規就農者には国の補助事業があるが一部の要件を満たした者だけであるため、新規就農者向け期間限定で J A 手数料（利用料）払戻しみたいなものがあるれば新規就農者の確保や農業の継続に繋がる。…………… D
- ④ メーカーとの価格交渉（価格が下がれば購入頻度も増える）…………… A B C D E
- ⑤ 出荷規格の見直しや規格外の売り出し方を考える。また県内で流通させ出荷コストを抑える。…………… F

III. 行政に提案・要望すること

- ① 肥料や資材に対する助成金を要望する。…………… A B C D E
- ② 資材価格や出荷経費の緊急対策事業について当面の間、継続を要望する。…………… D



J A 青年組織綱領

我々 J A 青年組織は、日本農業の担い手として J A をよりどころに地域農業の振興を図り、J A 運動の先駆者として実践する自主的な組織である。

さらに、世界的視野から時代を的確に捉え、誇り高き青年の情熱と協同の力をもって、国民と豊かな食と環境の共有をめざすものである。

このため、J A 青年組織の責務として、社会的・政治的自覚を高め、全国盟友の英知と行動力を結集し、次のことに取り組む。

1. われらは、農業を通じて環境・文化・教育の活動を行い、地域社会に貢献する。

J A 青年組織は、農業の担い手として地域農業の振興を図るとともに、農業を通じて地域社会において環境・文化・教育の活動を行い、地域に根ざした社会貢献に取り組む。

1. われらは、国民との相互理解を図り、食と農の価値を高める責任ある政策提言を行う。

人間の「いのちと暮らし」の源である食と農の持つ価値を高め、実効性のある運動の展開を通じて、農業者の視点と生活者の視点を合わせ持った責任ある政策提言を行う。

1. われらは、自らが J A の事業運営に積極的に参画し、J A 運動の先頭に立つ。

時代を捉え、将来を見据えた J A の発展のため、自らの組織である J A の事業運営に主体的に参加するとともに、青年農業者の立場から常に新しい J A 運動を探求し、実践する。

1. われらは、多くの出会いから生まれる新たな可能性を原動力に、自己を高める。

J A 青年組織のネットワークを通じて営農技術の向上を進めるとともに、仲間との交流によって自らの新たな可能性を発見する場をつくり、相互研鑽を図る。

1. われらは、組織活動の実践により盟友の結束力を高め、あすの担い手を育成する。

J A 青年組織の活動に参加することによって、個人では得られない達成感や感動を多くの盟友が実感できる機会をつくり、このような価値を次代に継承する人材を育成する。

（注釈）本綱領は、J A 全青協設立の経過を踏まえて「鬼怒川 5 原則」「全国青年統一綱領」の理念を受け継ぎ、創立 50 周年を契機に現代的な表現に改めるとともに、今後目指すべき J A 青年組織の方向性を新たに盛り込んだものである（平成 17 年 3 月 10 日制定）。

